

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 良知 昇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 山邊 隆 義

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 山邊 隆 義

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店  
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	23,956,474	20,003,225	52,794,828
経常利益	(千円)	1,382,322	406,134	4,284,320
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	839,916	80,780	2,746,115
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	711,037	116,663	2,449,285
純資産額	(千円)	29,067,012	30,081,763	30,481,639
総資産額	(千円)	70,802,793	64,488,520	69,188,062
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	45.55	4.38	148.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	45.21	4.34	147.74
自己資本比率	(%)	40.9	46.4	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,102,397	1,129,624	2,647,618
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	636,371	479,798	2,004,093
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	218,429	719,379	1,872,201
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	16,229,756	9,053,200	9,311,511

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.38	2.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱問題等から、国内外の経済環境の先行きは不透明感を増しております。

このような環境下、当社グループは遊戯機械・舞台設備・昇降機の3部門で、業績の向上に取り組んでまいりましたが、売上高は20,003百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は338百万円（同75.5%減）、経常利益は406百万円（同70.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円（同90.4%減）と、大幅な減収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません）

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しております。

当社グループは従来「製品製造関連」、「保守改修関連」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「遊戯機械」、「舞台設備」、「昇降機」に区分して記載する方法に変更しております。これに伴い、従来「保守改修関連」に区分・記載しておりました保守改修関連事業を「遊戯機械」、「舞台設備」、「昇降機」の各報告セグメントに含めて記載しております。

#### 遊戯機械

内外共に大型案件の売上計上が進んだ前年同期に比べ、当第2四半期は特に海外の大型案件の売上計上が踊り場を迎えたことに加え、中国を中心に大型案件の着工・建設の進捗がスローダウンしたこと等から、売上高は12,137百万円（前年同期比23.1%減）、セグメント利益は276百万円（同81.6%減）となりました。

#### 舞台設備

大規模な改修案件は少なかったものの、大型公共ホールの竣工や、利益率の高いコンサート等への仮設機材の納入が順調であったこと、また、中規模改修案件で一定の利幅を確保したこと等を主因として、売上高は5,831百万円（同6.0%減）となりましたが、セグメント利益は757百万円（同102.3%増）となりました。

#### 昇降機

ダム用等大口特殊仕様の工事が一巡したこと等により、当第2四半期は、採算の厳しい住宅用中心の売上となったことから、売上高は1,971百万円（同3.6%増）、セグメント利益は67百万円（同70.2%減）となりました。

#### その他

売上高は63百万円（同5.3%増）、セグメント利益は25百万円（同10.3%増）となりました。

(資産の部)

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,998百万円減少し、33,808百万円となりました。これは主に、売上債権の回収が進み4,469百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ700百万円減少し、30,680百万円となりました。これは主に、償却が進捗したことにより無形固定資産が914百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ4,699百万円減少し、64,488百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は前連結会計年度末に比べ3,659百万円減少し、16,048百万円となりました。これは主に、海外子会社を中心に工事の進捗に合わせて前受金が1,729百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が1,324百万円減少したこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ640百万円減少し、18,358百万円となりました。これは主に、返済が進んだことにより長期借入金が645百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4,299百万円減少し、34,406百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、30,081百万円となりました。これは主に、配当金支払いにより利益剰余金が241百万円減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し9,053百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,129百万円の収入(前年同四半期連結累計期間は6,102百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少4,052百万円であり、支出の主な内訳は、前受金の減少1,480百万円、仕入債務の減少1,244百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、479百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は636百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出483百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、719百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は218百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は、長短借入金の減少372百万円、配当金の支払額323百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、286百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2019年7月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 14
新株予約権の数(個)	481(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 48,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2019年8月10日～2049年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 823 資本組入額 412(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権の発行時(2019年8月9日)における内容を記載しております。

###### (注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記表記載の行使期間内において、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

組織再編成行為前に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項(注)2に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		19,332,057		3,251,279		2,989,057

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鳥海節夫	東京都台東区	1,582	8.57
GOLDMAN,SACHS & CO.REG(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA(東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,255	6.80
京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	828	4.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	4.37
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	805	4.37
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	801	4.34
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	693	3.76
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋4丁目5番15号	692	3.75
丸一鋼管株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	652	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	641	3.47
計		8,759	47.45

(注) 1. 上記には、当社所有の自己株式872,397株を除いております。

2. 2019年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(特例対象株券等)において、大和証券投資信託委託株式会社が2019年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	811	4.20

3. 2019年8月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシーが2019年7月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州ドーバー市サウス・デュポント・ハイウェイ3500番、インコーポレーティング・サービス・リミテッド内	1,104	5.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 872,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,430,000	184,300	
単元未満株式	普通株式 29,757		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		184,300	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が97株、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	872,300		872,300	4.51
計		872,300		872,300	4.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,344,718	9,086,407
受取手形及び売掛金	1 24,539,795	18,837,621
電子記録債権	139,689	1,372,823
有価証券	-	101,430
仕掛品	771,257	1,264,591
原材料及び貯蔵品	1,721,155	1,866,871
その他	1,392,468	1,393,381
貸倒引当金	102,057	114,932
流動資産合計	37,807,027	33,808,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,278,990	5,144,066
土地	4,227,306	4,330,825
その他(純額)	1,164,935	1,401,226
有形固定資産合計	10,671,232	10,876,118
無形固定資産		
のれん	10,429,637	10,025,106
その他	3,669,158	3,158,938
無形固定資産合計	14,098,796	13,184,045
投資その他の資産		
投資有価証券	5,103,377	5,140,414
その他	1,509,272	1,480,997
貸倒引当金	1,645	1,251
投資その他の資産合計	6,611,005	6,620,160
固定資産合計	31,381,034	30,680,325
資産合計	69,188,062	64,488,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,365,794	3,041,483
短期借入金	1,248,975	1,503,112
1年内返済予定の長期借入金	1,276,008	1,226,008
未払法人税等	684,373	175,104
未払消費税等	165,696	88,415
前受金	7,991,272	6,262,098
賞与引当金	506,526	519,699
役員賞与引当金	34,750	1,900
工事損失引当金	1,179,676	1,168,957
その他	2,254,855	2,061,833
流動負債合計	19,707,928	16,048,612
固定負債		
長期借入金	15,783,974	15,138,270
繰延税金負債	1,099,141	1,024,652
退職給付に係る負債	2,072,009	2,100,300
その他	43,368	94,920
固定負債合計	18,998,494	18,358,144
負債合計	38,706,423	34,406,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,429,502	2,431,362
利益剰余金	23,359,730	23,117,752
自己株式	443,285	439,354
株主資本合計	28,597,227	28,361,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,394,967	1,490,448
繰延ヘッジ損益	8,793	1,076
為替換算調整勘定	362,070	80,788
退職給付に係る調整累計額	4,390	2,617
その他の包括利益累計額合計	1,770,222	1,572,778
新株予約権	114,189	147,943
純資産合計	30,481,639	30,081,763
負債純資産合計	69,188,062	64,488,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	23,956,474	20,003,225
売上原価	17,982,397	15,027,579
売上総利益	5,974,077	4,975,645
販売費及び一般管理費	1 4,591,962	1 4,637,532
営業利益	1,382,115	338,112
営業外収益		
受取利息	3,723	3,197
受取配当金	57,860	71,345
保険配当金	6,230	109,838
その他	35,371	29,218
営業外収益合計	103,185	213,600
営業外費用		
支払利息	80,128	124,388
支払手数料	2,716	2,698
持分法による投資損失	5,679	158
為替差損	7,049	10,756
その他	7,403	7,576
営業外費用合計	102,978	145,578
経常利益	1,382,322	406,134
特別利益		
固定資産売却益	-	925
特別利益合計	-	925
特別損失		
固定資産売却損	-	154
特別損失合計	-	154
税金等調整前四半期純利益	1,382,322	406,905
法人税等	542,405	326,125
四半期純利益	839,916	80,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	839,916	80,780

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	839,916	80,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,773	95,481
繰延ヘッジ損益	16,024	9,870
為替換算調整勘定	265,951	281,282
退職給付に係る調整額	676	1,772
その他の包括利益合計	128,879	197,444
四半期包括利益	711,037	116,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711,037	116,663
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,382,322	406,905
減価償却費	820,965	864,321
のれん償却額	398,212	397,449
賞与引当金の増減額(は減少)	25,497	13,172
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	32,850
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,585	27,904
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54,271	25,736
貸倒引当金の増減額(は減少)	161,199	15,913
受取利息及び受取配当金	61,584	74,543
支払利息	80,128	124,388
持分法による投資損益(は益)	5,679	158
固定資産売却損益(は益)	-	771
売上債権の増減額(は増加)	1,823,879	4,052,082
たな卸資産の増減額(は増加)	404,762	693,113
仕入債務の増減額(は減少)	826,404	1,244,013
前受金の増減額(は減少)	4,132,685	1,480,698
未払消費税等の増減額(は減少)	78,362	77,280
未収消費税等の増減額(は増加)	158,740	59,421
その他の資産の増減額(は増加)	1,854,160	157,894
その他の負債の増減額(は減少)	1,077,240	235,636
その他	35,444	66,123
小計	6,435,303	2,056,777
利息及び配当金の受取額	61,793	73,828
利息の支払額	71,087	114,083
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	323,611	886,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,102,397	1,129,624

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	130,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,950	-
有形固定資産の取得による支出	590,907	483,065
有形固定資産の売却による収入	-	18,746
無形固定資産の取得による支出	22,106	44,600
貸付けによる支出	6,320	9,650
貸付金の回収による収入	4,068	5,499
その他	7,943	33,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>636,371</b>	<b>479,798</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	55,225	290,925
長期借入れによる収入	1,104,500	-
長期借入金の返済による支出	663,004	663,004
リース債務の返済による支出	2,225	24,059
ストックオプションの行使による収入	40	7
自己株式の取得による支出	95	-
配当金の支払額	276,010	323,248
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>218,429</b>	<b>719,379</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,194	188,757
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>5,646,261</b>	<b>258,310</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,583,494	9,311,511
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 16,229,756</b>	<b>1 9,053,200</b>

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(会計方針の変更)	
国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。	
この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が93,283千円増加し、流動負債の「その他」が40,533千円及び固定負債の「その他」が52,697千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益及び、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。
2. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
- なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	978千円	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	1,154,514千円	1,139,063千円
役員報酬	333,330 "	348,215 "
賞与引当金繰入額	140,132 "	145,116 "
退職給付費用	78,681 "	78,171 "
貸倒引当金繰入額	48,988 "	16,459 "
のれん償却額	398,212 "	397,449 "



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	16,262,962千円	9,086,407千円
有価証券勘定	130,081 "	101,430 "
預入期間が3か月を超える定期預金	33,206 "	33,206 "
償還期間が3か月を超える債券等	130,081 "	101,430 "
現金及び現金同等物	16,229,756千円	9,053,200千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	276,177	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	322,914	17.50	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	322,907	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	323,044	17.50	2019年9月30日	2019年12月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,793,655	6,200,361	1,902,615	23,896,632	59,842	23,956,474		23,956,474
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,209			1,209	360	1,569	1,569	
計	15,794,864	6,200,361	1,902,615	23,897,841	60,202	23,958,044	1,569	23,956,474
セグメント利益	1,501,537	374,332	225,777	2,101,647	23,500	2,125,147	743,032	1,382,115

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,137,617	5,831,069	1,971,531	19,940,218	63,006	20,003,225		20,003,225
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,016			2,016	360	2,376	2,376	
計	12,139,633	5,831,069	1,971,531	19,942,234	63,366	20,005,601	2,376	20,003,225
セグメント利益	276,334	757,344	67,380	1,101,059	25,917	1,126,976	788,863	338,112

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しております。

当社グループは従来「製品製造関連」、「保守改修関連」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「遊戯機械」、「舞台設備」、「昇降機」に区分して記載する方法に変更しております。これに伴い、従来「保守改修関連」に区分・記載しておりました保守改修関連事業を「遊戯機械」、「舞台設備」、「昇降機」の各報告セグメントに含めて記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	45円55銭	4円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	839,916	80,780
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	839,916	80,780
普通株式の期中平均株式数(株)	18,440,660	18,459,575
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	45円21銭	4円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	136,635	152,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第70期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当につきましては、2019年11月14日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	323,044,050円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月16日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

三精テクノロジーズ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。